

地域市議会報告会を開催しました

第1回 ◆日時 平成28年10月29日(土)午後2時から
◆場所 下山基幹集落センター

第2回 ◆日時 平成28年11月5日(土)午後2時から
◆場所 猿投北交流館

内容 ・9月市議会定例会審議結果の報告/質疑
・参加者との意見交換



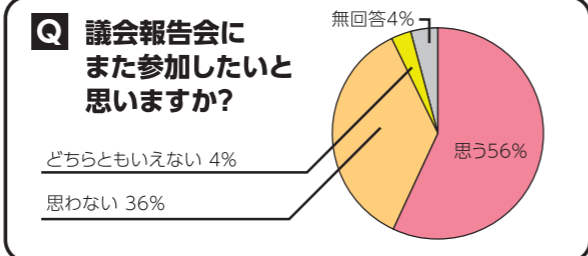
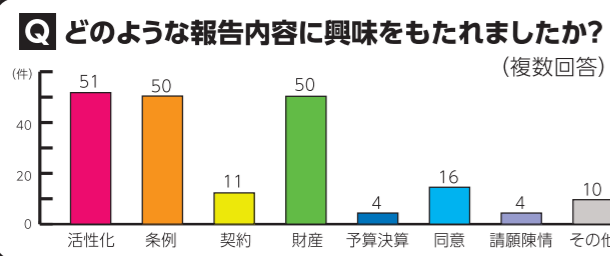
開催概要

地域市議会報告会は、議員が各地域に何って議会活動に伴う成果等を報告し、皆様との意見交換、情報共有等を行うものです。今回は下山基幹集落センター、猿投北交流館で開催し、延べ185名の方にご参加いただきました。

報告会では、9月市議会定例会の報告を常任委員長が行い、議案審議に対する質問や議会に関する質問に回答するなど、参加者と意見交換を行いました。参加者の皆様にご記入いただいたアンケートについて、その一部をご紹介します。

※次回は、平成29年4月8日(土)午後2時から上郷地区で、4月22日(土)午後2時から旭地区で開催予定です。

アンケート結果 ※部抜粋



高年大学が議会を見学

平成28年10月20日(木)に豊田市高年大学 生活健康学科の皆様(27名)と職員(2名)が、豊田市の取組を知るための社会見学の一環として豊田市議会を見学されました。

市議会の仕組み、役割、また議場の設備について勉強されました。



ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・お問い合わせ】
豊田市議会事務局
〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地
TEL.0565-34-6665
FAX.0565-34-6566
Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

★代表・一般質問の様子を視聴できます★

インターネット録画放送
豊田市議会 ホームページで
<http://toyota-shigikai.jp>
「市議会だより」のバックナンバーや会議録もご覧いただけます。
「動画で見る!代表・一般質問」をクリック!
もしくはQRコード <http://toyota-shigikai.jp/movie.html>

ケーブルテレビで
ひまわりネットワーク 生中継&録画放送
チャンネル/121ch(ひまわりチャンネル)

FMラジオで
FMとよた(ラジオ・ラビート)生中継
チャンネル/78.6MHz

3月市議会定例会の予定

3月市議会定例会は
2月17日(金)開会予定です

※この冊子は、折込み「12月市議会定例会号」です。

※このページは裏面です。
本紙から抜き取ってご覧ください。

とよた市議会だより



豊田国際体操競技大会 キッズ体操教室

平成28年12月10日(土)、11日(日)の2日間にわたり、スカイホール豊田において国内外の有力選手が集い豊田国際体操競技大会が開催されました。写真は、内村航平選手らが指導する幼児、小学生を対象とした体操教室の様子です。

12月市議会定例会では、議案第132号において、市民サービスの向上及び施設の効率的な管理運営を図るため、スカイホール豊田(豊田市総合体育館及び豊田市武道館)の指定管理者を決定しました。

指定管理者の指定について(議案第128号)

中央図書館の指定管理者を決定しました……

市民サービスの向上及び施設の効率的な管理運営を図るため、豊田市中央図書館の指定管理者を決定しました。

基本構想の策定について(議案第134号)

今後のまちづくりの基本構想を決定しました……

社会経済環境の変化に対応し、総合的かつ計画的な市政経営を図るため、新たな基本構想を決定しました。

■トップインフォメーション

教えて!市議会ペンギン! 政務活動費編 _____ 2

■議案説明・討論 条例の一部改正・一般会計補正予算など _____ 4

■議案審議結果 _____ 5

■常任委員会 付託案件を審査 _____ 6

市政を問う!

■一般質問 23人の議員が質問 _____ 8

■トピックス

地域市議会報告会、高年大学の議会見学 _____ 12

定例
会号

12月市議会
平成29年1月15日



教えて! 市議会ペンギン!

政務活動費編



豊田市議会キッズ用ページキャラクター「市議会ペンギン」

最近、新聞等で取り上げられることの多い地方議会の政務活動費に関するニュース。今回は、その「政務活動費」について、まず、どういお金で、豊田市議会はどのように管理しているか。今一度、分かりやすくご紹介していきます。

政務活動費とはどういお金ですか。

政務活動費とは、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部を補助することにより、議員の政策形成能力*の向上や市議会の審議機能の強化を図り、より良い市政の実現に寄与することを目的として支給されるお金のことです。

*住民のニーズを実現するための施策をつくりだす能力

政務活動費を使用できる基準(きまり)はありますか。

基準(きまり)はあります。まず、政務活動費は、地方自治法第100条14項～16項に規定があり、詳細については「豊田市議会政務活動費条例」という基準を設けて運用しています。そのなかで、上限額や使途基準、使途制限、収支報告書等の提出基準を細かく決めています。

また、使途基準については、条例で大きく分けて9つ*に限定しています。

なお、豊田市議会政務活動費規程第2条において、ガソリン代、電話代は、政務活動費として使用できないものと明記しています。

*研修費、調査研究費、資料作成費、資料購入費、広報広聴費、要請・陳情活動費、会議費、事務費、その他経費

政務活動費はいくら支給されていますか。

平成28年度現在、政務活動費は1人あたり上限で年額53万円です。豊田市と財政規模や人口が同規模な都市である全国47中核市の中で最も低い金額です。

(年額:中核市(全47市)平均110万3,872円、県内人口10万人以上都市(全15市平均)75万1,133円)

政務活動費はどのように使われているか確認することができますか。

会派ごとの金額はホームページにて公開しています。さらに領収書や視察報告書などの詳細な書類については、市役所南庁舎1階の市政情報コーナーにて公開をしていますのでどなたでも閲覧することができます。



市役所南庁舎1階市政情報コーナー



政務活動費の使用状況を教えてください。

平成27年度の政務活動費使用状況をお知らせします。

(単位:円)

会派名等	豊田市議会 自民クラブ議員団 (28名)	豊田市議会 市民フォーラム (10名)	公明党 豊田市議団 (4名)	諸派		
				日本共産党豊田市議団 (1名)	とよた市民の会 (1名)	日本共産党豊田市議団 (1名)
予 算	14,840,000	5,300,000	2,120,000	530,000	530,000	530,000
決 算	12,624,322	4,959,725	2,120,000	512,300	330,346	427,474
一人当たりの平均	450,868	495,972	530,000			

*詳細は市政情報コーナーで閲覧いただけます。(平均値は端数切捨て)

残金については豊田市議会政務活動費条例第12条により、返還することとなっています。参考に昨年度は287万5,833円、率にして12.06パーセントの返還がありました。

政務活動費はどのようにチェックしていますか。

豊田市議会では、条例・規則等に基づき、政務活動費の使途基準に準じた経費かどうかのチェックを経ているため、原則議員個人では使用できない仕組みとなっています。

また、鉄道運賃など市の旅費条例に準ずるものを除き、すべての使途について原則1円から領収書の提出を求めるなど、厳格な規定に基づく運用、確認を行っています。

豊田市議会では、今後も政務活動費の適切な管理、運用に努めていきます!

中学生が議会を傍聴!

12月7日(水)に藤岡中学校の3年生(98名(教員含む))が社会学習の一環として12月市議会定例会一般質問を傍聴しました。

中学生は、熱心にメモをとりながら一般質問を傍聴していました。

以下は市議会に届いた感想の一部です。



熱心な様子で議会の一般質問を傍聴する中学生

初めて議会傍聴をして僕たちの身近なことが話し合われていることに驚きました。通学路にある緑色の線も、議会で話し合っているのを知ることができて、いろいろなことに積極的に関心をもつて、いろいろなことに積極的に参加していきなうと思いました。

議会傍聴に参加してこれからは僕も普段の生活の中で、「不便だな」「直してほしいな」ということを見つけれようようにしたいと思いました。そして、3年後にはそういうことを、選挙を通じて伝えられるようにしたいです。

市議会議員のみなさんへ市議会議員のみなさんはとても地元のことを考えてくださっていることがわかりました。自分も3年後、18歳になったときにはきちんと政治参加ができるように、もっと考えていく必要があると分かりました。自分たちが住んでいる町を、自分たちの手でよりよいものにして、こうという意識をもって、地域のボランティア活動などにも積極的に参加していきなうと思いました。

条例の制定・一部改正、平成28年度補正予算など34議案を議決

来年度から市役所の組織改編が行われます。

【議案第104号】豊田市事務分掌条例の一部を改正する条例

内容 行政へのさまざまな需要に的確に対応し、適切な行政執行を図るため、来年度から組織改革を実施します。具体的には、市民が生涯にわたって活躍できるように市としてサポートを強化するため、専門の部署を設置し対応していきます。また、市民福祉部として業務を行っていた部署について事務を明確化し、よりきめ細かい行政サービスを提供できるようにするため、市民部と福祉部として整理します。

つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよたに向けて

【議案第134号】基本構想の策定について

内容 社会環境がめまぐるしく変化する現在において、2040年を目標に、総合的かつ計画的な市政経営を図るため、まちづくりの基本的な考え方をビジョンとして示し、豊田市の将来都市像を市民と行政が共有する基本構想を策定しました。多様な「豊かさ」を生み出す社会へという考えを前提に、将来の都市像を「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」としました。今後、この基本構想のもと、めざす姿を次の大きく3点、社会とのつながりの中で安心して自分らしく暮らす市民、魅力あふれる多様で個性豊かな地域、未来を先取る活力ある都市とし、市政運営を行っていきます。



第8次総合計画素案説明会

討論
12月市議会定例会最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各党派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。*発言順に記載

岡田耕一 諸派 廃止に向けた適切な準備と効率的な運営をされることを期待し、賛成
議案第133号：賛成。審査を通じ、数年後をめどに廃止すること、また、経験、ノウハウ等から文化振興財団による当該施設管理の妥当性を確認。今後5年間は、廃止に向けた適切な準備を行うとともに、利用しやすく、効率的な運営をされることを期待し、賛成。
請願第4号：不同意。現行の賦課方式による年金制度は、少子超高齢社会の現代において、すでに制度疲労している。移行期間を経た積立方式の年金制度等、抜本的な制度改正が求められており、年金積立金の株式運用を厳しく制限したとしても解決にはつながらずと考え、不同意。

根本美春 諸派 住民の福祉の増進強化、都市と農山村の共生の理念を重視すべきであり、反対
議案第104号：反対。条例改訂による新体制は、総合計画推進のための体制と考えられ、行政の集約化、都心と地域拠点への集中・集約の促進が特徴的である。地方自治体の目的は、住民の福祉の増進であり、市民の暮らしに寄り添う職員体制が等しく求められるため、反対。
議案第134号：反対。合併後10年が過ぎ、過疎化への歯止めが重要な視点であるが、都心と地域拠点の集中・集約の促進が柱の第8次総合計画では周辺住民の声は届きにくく、住民自治の後退も危惧される。都市と農山村の共生という理念を総合計画の基本に据えるべきであり、反対。

加藤和男 自民クラブ 「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」をめざす市の将来に期待し、賛成
議案第128号：賛成。当該指定管理者は全国的にも優れた運営実績、能力等を有しており、中央図書館開館時間の延長や専門性の向上、有能な人材を確保・育成など、効果的・効率的な運営体制が進み、図書館の設置目的がさらに向上することを期待し、賛成。
議案第134号：賛成。次世代の子どもたちへ安心と輝きに包まれた豊かな市の未来を創造していくことが大切である。「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」をめざす姿として掲げた基本構想のもと、第8次総合計画が円滑に推進されることを期待し、賛成。

古木吉昭 市民フォーラム 第8次総合計画の円滑な推進のための大幅な組織改編に、賛成
議案第104号：賛成。超高齢社会へ適応する全世代・全対象型の福祉に対応する福祉部、生涯活躍事業の大括りとなる生涯活躍部等の設置のほか、新たな事業の発掘や魅力を発信する専門部署の新設は、第8次総合計画の円滑な推進のための大幅な組織改編であることが確認でき、賛成。
請願第6号：不同意。市は保育士の国の基準以上の配置拡充や処遇改善、税の徴収、滞納問題への対応等についても丁寧な納税相談により必要な場合は、分納・減免など配慮ある対応がなされている。請願事項に基づく改善すべき内容が見当たらず、不同意。

榎屋小百合 公明党 社会変化に柔軟に対応し、強みを生かした基本構想を評価し、賛成
議案第134号：賛成。これまでの価値観にとどまらず、多様な豊かさを生み出していくことが本市の発展に重要であることを確認。社会変化に柔軟に対応し、本市の強みを生かした基本構想となっていることを評価し、市民とともに具体的な取組が図られることを期待し、賛成。
請願第5号：不同意。自衛隊による南スーダンPKOへの参加は、アフリカ全体の平和と安定につながり、南スーダンの人々の安全・安心の確保のため、世界60か国以上の国と足並みを揃えて行う、重要な活動であると考え、不同意。

*議案名など一部省略して記載しています

12月市議会定例会に提出された案件

◆議案

採決結果	議案	会派別賛否 ※自民クラブは議長を除く							
		自民クラブ 27名		市民フォーラム 10名		公明党 4名		諸派 3名	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
原案可決	第103号 農業委員会定数条例	27	0	10	0	4	0	1	2
//	104 事務分掌条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	1	2
//	105 個人情報保護条例等の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	3	0
//	106 市職員給与条例及び市一般職の任期付職員の採用及び給与の特則に関する条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	1	2
//	107 市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	0	3
//	108 市特別職職員の給与を定める条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	0	3
//	109 市職員退職手当条例及び市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	3	0
//	110 手数料条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	3	0
//	111 市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例及び産業廃棄物の適正な処理の促進等に関する条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	3	0
//	112 老人福祉センター条例等の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	3	0
//	113 介護保険条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	3	0
//	114 有料駐車場条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	3	0
//	115 簡易水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例	27	0	10	0	4	0	3	0
//	116 旭高原農畜飲雑用水施設条例を廃止する条例	27	0	10	0	4	0	3	0
//	117 平成28年度一般会計補正予算	27	0	10	0	4	0	1	2
//	118 // 国民健康保険特別会計補正予算	27	0	10	0	4	0	3	0
//	119 // 都市計画事業土地区画整理特別会計補正予算	27	0	10	0	4	0	3	0
//	120 // 分譲住宅建設事業特別会計補正予算	27	0	10	0	4	0	3	0
//	121 // 介護保険事業特別会計補正予算	27	0	10	0	4	0	3	0
//	122 // 簡易水道事業特別会計補正予算	27	0	10	0	4	0	3	0
//	123 // 後期高齢者医療特別会計補正予算	27	0	10	0	4	0	3	0
//	124 // 産業用地造成事業特別会計補正予算	27	0	10	0	4	0	3	0
//	125 工事請負契約の締結について(足助消防署救助訓練施設整備工事)	27	0	10	0	4	0	3	0
//	126 // の変更について(中核製材工場用地造成工事)	27	0	10	0	4	0	3	0
//	127 損害賠償額の決定について(小学校における傷害事故)	27	0	10	0	4	0	3	0
//	128 指定管理者の指定について(中央図書館)	27	0	10	0	4	0	0	3
//	129 // (豊田高等職業訓練校)	27	0	10	0	4	0	3	0
//	130 // (貝津駅前駐車場ほか4駐車場)	27	0	10	0	4	0	3	0
//	131 // (歌舞伎伝承館)	27	0	10	0	4	0	3	0
//	132 // (総合体育館及び武道館)	27	0	10	0	4	0	3	0
//	133 // (視聴覚ライブラリー)	27	0	10	0	4	0	3	0
//	134 基本構想の策定について	27	0	10	0	4	0	1	2
//	135 市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	3	0
//	136 市職員の育児休業等に関する条例の一部改正条例	27	0	10	0	4	0	3	0

◆同意

第8号	人権擁護委員の推薦について(再任:勝野隆氏)	同意	27	0	10	0	4	0	3	0
-----	------------------------	----	----	---	----	---	---	---	---	---

◆報告

第10号	専決処分報告について(損害賠償額の決定5件)									
11	// (損害賠償額の決定1件)									

◆請願

第4号	年金積立金管理運用独立行政法人による年金積立金運用の見直しを求める請願書	不採択	0	27	0	10	0	4	2	1
5	南スーダンに派遣されている自衛隊の即時撤退を求める意見書の採択を求める請願書	//	0	27	0	10	0	4	3	0
6	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願書	//	0	27	0	10	0	4	2	1

◆陳情

第8号	地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める陳情書									
9	国に対して「保育士等の賃金と配置基準の改善を求める意見書」の提出を求める陳情書									
10	豊田中央図書館の指定管理者の承認をしない事、及び豊田中央図書館に指定管理者制度を導入しない事を求める陳情書									

◆議員提出意見書

第3号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書(案)	原案可決	27	0	10	0	4	0	3	0
-----	---------------------------	------	----	---	----	---	---	---	---	---

常任委員会とは

常任委員会とは、地方公共団体の議会が地方公共団体の事務に関する調査、議案及び請願等の審査を行わせるために、条例で定め常設する委員会のこと。本市では、以下の6委員会が常任委員会となります。

委員会

産業建設
委員会

12月8日、付託された4議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第126号】工事請負契約の変更
中核製材工場用地造成工事

質問 工場用地造成にあたり、環境モニタリングの結果と今後の追跡調査について、どのように考えているのか。

答弁 環境モニタリングについては、詳細設計を行った平成27年度と平成28年度の造成工事施工前に実施しており、魚類、昆虫類、植物の希少種を調査し、ホトケドジョウ、ヒメタイコウチ、キキョウなどを確認している。御船地区はゲンジボタルの愛護活動も盛んで、このモニタリング調査も行い、併せて、水質や流量についても調査確認をしている。その調査結果を基準として、施工中、施工後1年目、3年目、5年目に追跡調査を実施する。

環境福祉
委員会

12月9日、付託された3議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認し、請願2件は不採択としました。他に陳情1件を報告しました。

【第112号】老人福祉センター条例等の一部改正条例

質問 新しい総合事業では、現行相当サービスに加え、基準緩和サービスが始まるが、現行のサービスとどのような違いがあり、利用者のメリットはどのようなか。

答弁 基準緩和サービスには、現行相当サービスと同様に訪問型と通所型の2種類がある。そのいずれも専門性の高い内容を除いたサービスのため、サービス利用料金については、現行相当サービスよりも15%から25%ほど安価である。利用者にとっては、その人にあった選択肢が増えるメリットがある。

教育次世代
委員会

12月12日、付託された5議案を審査し、議案のすべてを承認し、請願1件は不採択としました。他に陳情2件を報告しました。

【第128号】指定管理者の指定
豊田市中心図書館

質問 中央図書館の指定管理者となる団体は、平成28年度指定管理者公募施設審査結果では、豊田市駅前のにぎわいづくりへの貢献が評価されているが、具体的な提案内容はどのようなか。

答弁 中心市街地でのにぎわいづくりに取り組んでいる団体である、豊田市中心市街地まちなか宣伝会議や映画を活かしたまちづくり実行委員会等と連携し、事例として、まち歩き、地元の講師による歴史講座、まちライブラリーといったイベントの開催を挙げている。

生活社会
委員会

12月13日、付託された3議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認し、請願1件は不採択としました。

【第125号】工事請負契約の締結 足助消防署救助訓練施設整備工事

質問 今回の救助訓練施設整備にあたり、どのような事故を想定した訓練を実施していくのか。また中山間地域特有の事故事例はどのようなか。

答弁 中山間地域特有の事故を想定した訓練は、大きく三つを予定している。一つ目は、井戸や谷などへの転落を想定した垂直的な救助訓練。二つ目は、法面や沢での事故や山林火災を想定した急斜面での救助訓練。三つ目は、大規模震災時に情報収集任務をつかさどる自動二輪隊の不

整地や悪路での運転訓練である。次に、事故事例としては、伐採木の下敷き、岩登り中の事故、谷への自動車の転落、パラグライダーが送電線に接触した事故などがある。



消防本部救助訓練の様子

企画総務
委員会

12月14日、付託された11議案を審査し、議案のすべてを承認し、請願2件は不採択としました。

【第104号】事務分掌条例の一部改正条例

質問 市として将来どのような姿を目指し、事務分掌の見直しを行うか。

答弁 第8次総合計画の重点施策を円滑かつ着実に推進するための組織・機構とすることをねらいとし、できるだけわかりやすい部局の名称にすることや部局の代表的な事務を列記することにより、市民が業務内容をイメージしやすくなることを目指し、見直しを行った。

質問 新しく生涯活躍部という部局の設置を想定しているが、具体的にどのような事業・事務を想定しているか。

答弁 例えば、生涯学習や社会教育、市民活動の促進、スポーツ・文化・芸術の振興、高齢者の生きがいや男女共同参画に関する事業などを想定している。これらの事業・事務のうち、生涯学習や社会教育、スポーツ振興、文化振興に関する事業・事務について条例には規定されていないが、教育委員会の補助執行という形で行うことを考えている。

【第134号】基本構想の策定

質問 市は自動車産業と共に発展してきたまちであるが、今後、新たな分野での産業誘致・誘発について、基本構想での考えはどのようなか。

答弁 新たな産業分野の誘致・誘発は、基本構想のめざす姿の3点目、未来を先取る活力ある都市の中で、次世代モビリティを中心とした高度な技術や製品開発を支える研究開発拠点、未来に向けた社会課題の解決につながる研究開発や先進的な取組といった表現で示している。具体的には実践計画の重点施策である産業の強靱化の中で位置づけていく。

質問 各地域で説明会を実施したと聞いているが、具体的に市民の意見をどのように基本構想に反映させたか。

答弁 審議会での協議のほかに、市長と語るまちづくり懇談会や素案説明会を実施し、市長出席のもと、市民の意見を伺ってきた。また、地域会議への意見聴取など、各団体等へのヒアリングも行っており、様々な立場や分野から幅広い意見を聴取しながら、第8次総合計画の策定を進めてきた。こうした中で、次代を担う子ども・若者の観点や都市の国際化、地域資源を生かしたまちづくりが重要であるといった将来のまちづくりに関する意見や市民にわかりやすい総合計画であることが重要との意見もあった。基本構想では、めざす姿や将来都市像の表現で市民の意見を反映するとともに、全体的にわかりやすい表現を心掛けた。



第8次豊田市総合計画(案)

予算決算
委員会

12月7日から16日に付託された補正予算8議案を審査し、すべての案件を承認しました。

【第117号】平成28年度
一般会計補正予算

質問 市債の発行に関して健全性は保たれているか。

答弁 市の一般会計分の市債残高については、平成17年度末時点で1,044億円あったが、平成27年度は729億円余となっており、約30%の縮減が図られている。さらに、平成28年度の償還元金は127億円余を予定しており、本補正予算が議決されると、今年度の新規借入予定額は58億円となる。償還元金を下回っていることから、平成28年度末の市債残高は減少傾向を継続できる見込みであり、健全性は引き続き確保できているものとする。

質問 児童相談システムの更新を補正予算により行う理由と効果はどのようなか。

答弁 平成29年度より新システムに移行する予定であったが、平成28年6月に児童福祉法等の一部を改正する法律が成立し、平成29年4月1日より、県児童相談所から市町村への事案の送致ができるようになり、平成28年度中に新システムに移行する準備が必要となったためである。新システムにより、県児童相談所から市へ送致を想定する年間100件程度の面前DVによる心理的虐待への対応、情報の一元化による包括的な支援が可能となる。また、仮想サーバー内にシステムを移すことでセキュリティの強化・障害対策が図れる。

議員提出意見書

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年 12月 19日
豊田 市 議 会

～意見書とは?～

意見書とは地方公共団体の公益に関することについて、議会がその意思を意見としてまとめた文書です。議会は地方自治法に基づき、地方公共団体の公益に関する意見書を、国会や関係機関に提出することができます。

市政を問う!

12月5日から7日にかけて、23人の議員が市政の方針や考え方などについて問う「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。

山口光岳
自民クラブ



- 環境施策の今後の方向性
- 地域の安全安心と地域経済

質問 公共施設への自動販売機設置の方向性

有益な機能等を備える自動販売機は要件を緩和すべきと考えるが、公共施設への自動販売機設置拡大に向けた今後の考え方を問う。

答弁 市長

自動販売機については、平成9年に環境への配慮から撤去に踏み切ったが、近年多機能化されているものが多く、そのイメージは大きく変化している。また、防災・防犯面での活用や国際イベントに向けた来訪者へのサービス、利便性の向上、市のプロモーションに係る広告塔としての可能性もある。公共施設への自動販売機設置については、これまでの方針を転換し、設置することを前提に方針を取りまとめる。

山野辺秋夫
市民フォーラム



- 環境先進都市の更なる推進

質問 環境先進都市の今後

市は環境に対し数々の独自施策に取り組んできたが、これらの施策が今後のまちづくりの中でどんな役割を担うかを問う。

答弁 市長

市民が暮らし慣れた土地でいつまでも暮らせるよう自動運転など最先端技術を取り入れた取組にもチャレンジし、共通の課題を持つ全国の自治体に先駆けていきたい。また、近隣自治体との広域的な連携、バンドン市との連携のように世界の持続可能な地域づくりにも貢献できればと考える。市が先導的な役割を果たすことで、国内外から評価と信頼を得られるようになり、そのことが企業の進出や産業の多角化、安定した雇用環境にも結びつくことを期待している。

杉浦弘高
自民クラブ



- 豊田流の開発事業に関する条例の制定への取組
- 来豊者を迎えるための都心環境整備

質問 禁煙ではなく、全ての人に優しい分煙政策の実現

路上喫煙に対する配慮として、たばこを吸う人も吸わない人も双方に配慮をした都心空間を整備すべきと考えるが市の考えを問う。

答弁 都市整備部

市の都心においては、今後予定されている大規模イベントをはじめ、国内外からの多くの来訪者が心地よく過ごすことができるよう、おもてなしの取組を推進していく。分煙対策として、たばこを吸う人も吸わない人も双方が快適に回遊できる歩行者空間を確保するため、今後、路上における喫煙規制を行う一方で、分煙を明確化し、喫煙場所の整備やその誘導に取り組んでいく。

木本文也
自民クラブ



- 将来を見据えた都市基盤整備
- 超高齢社会への適応

質問 中長期的なインフラ整備

中央公園第2期整備の推進について、地域への理解活動を含め、現時点での課題、今後のスケジュールを問う。

答弁 都市整備部

中央公園第2期整備は、第8次総合計画の実践計画に位置付ける予定。地域住民への理解活動については、平成28年度末までに関係自治体長等で組織する連絡会議を開催し、意見交換を行う。将来の市のシンボルとなる中央公園にどんな機能が必要か、機能を有効活用させるための区域がどの程度必要かを引き続き整理し、平成29年度から広く市民の意見ももらいながら、平成31年度末を目途に都市計画決定できるよう整備計画をまとめる。

原田隆司
自民クラブ



- 「市民の台所」公設地方卸売市場の運営戦略

質問 豊田市公設地方卸売市場の将来像

指定管理者制度導入により、利用者により近い卸売市場となっている例があるが、全国の指定管理者制度導入事例について問う。

答弁 産業部

平成27年度時点で、指定管理者制度を導入する公設地方卸売市場は、全国で17市場あり、全国公設地方卸売市場協議会の会員72市場の約24%である。各地の指定管理者は、卸売業者、仲卸業者など場内事業者が設立した管理会社、市場協会のような関係者と開設者で組織する団体であることもある。指定管理者制度は、関係者との議論が必要であり、市場経営のノウハウが不可欠であるが、効率化による経費の削減と民間ノウハウを活用した運営が期待される。

鈴木孝英
市民フォーラム



- 歳入減を見据えた持続可能な市政運営をめざして

質問 事業・事務の最適化

市役所の事業・事務の最適化について、今後どのような取組をすすめていくか、その概要と目標について問う。

答弁 総務部

市は今までにリーマンショックなど短期的な歳入減少を経験しているが、普通建設事業の繰延べや財政調整基金の取崩し等で乗り越えてきた。しかし、今回の歳入減は国の税制構造改革に伴う半永久的なもので、これまでの対策では乗り切れない規模のものと認識。普通建設事業以外の人件費等を中心に事業の見直しを行い、地方交付税合併特例措置が終了となる平成33年度当初までに減少額に相当する62億円を段階的に削減、事業の総数を2割程度減らすことを目標とする。

※質問順に掲載しています。

※正式な会派名/自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム 公明党：公明党豊田市議団 諸派：会派所属無

一般質問

三江弘海
自民クラブ



- 過疎対策は田舎暮らしのお得感から
- 製材工場の整備と林業の再興
- 豊田スタジアムとグランパスエイト

質問 人口減少鈍化の手立てと環境づくり

防災行政無線を補完できるような情報伝達手段が必要と強く考えるが、戸別型情報伝達手段導入に関する検討の進捗状況を問う。

答弁 社会部

山間地では防災行政無線が聞きにくい、高齢者はインターネット等の操作が難しいといった問題解決のために、5種類の戸別型情報伝達システムについて調査を実施した結果、現時点では、ポケットベル周波数を使った「280MHz帯デジタル同報無線システムを活用した防災ラジオ」の導入が望ましいと考える。今後は、この同報無線システムの導入を念頭に、導入時期、実際の運用に係る制度設計、受信ラジオの購入補助制度等について検討を進めたい。



防災ラジオ(イメージ)

桜井秀樹
市民フォーラム



- ラグビーW杯2019に向けたまちづくり

質問 今後の進め方

全世界が注目するラグビーワールドカップ2019への取組について、市の覚悟・想いについて問う。

答弁 経営戦略室

日本開催のラグビーワールドカップ2019の成功に貢献することに加え、都心整備をすすめる中、東京オリンピックの対応も含め、魅力ある都市づくりをすすめる契機とする。多くの市民がラグビーワールドカップを身近に感じ楽しむことで、元気なまちや国際交流意識の醸成などにもつなげ、今後、世界に向けて豊田市を発信することや、地域経済への波及にも最大限効果が得られるよう取り組みたい。そのための万全の準備と開催機運の醸成に向けた取組をすすめていく。

吉野英国
市民フォーラム



- 災害に備えた市民意識向上への取組

質問 地域特性に応じた避難所運営マニュアル整備

過去の災害の教訓が織り込まれたマニュアルを整備していくべきと考え、新たな避難所運営マニュアル作成について問う。

答弁 社会部

市では、平成28年4月に内閣府より示された「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」と「避難所運営ガイドライン」を踏まえ、今後、避難所運営マニュアルの見直しを図り、作成する予定である。地域の実情に合わせて活用できるマニュアルにしたいと考えており、また、東日本大震災、熊本地震や過去の災害の教訓等についても、来年度作成する新しい避難所運営マニュアルの中で生かしていきたいと考える。

大石智里
公明党



- 鳥獣被害対策のさらなる取組
- 生活困窮者の支援の充実
- 市民ニーズに合ったプールの運営

質問 市民ニーズに合ったプールの運営

高齢者の健康促進にさらに寄与するために、市内すべてのプールに高齢者利用料金を設定する考えがないかを問う。

答弁 教育行政部

高齢者利用料金について、豊田スタジアムのスポーツプラザ屋内プールにおいて、65歳以上の利用料金を50%減免している。その他の施設においては、高齢者を区分した料金は設定していないが、幼児から高齢者まで各年齢層における市民の健康・体力づくりの促進の重要性を考慮すると、今後、高齢者だけではなく障がい者も含め料金区分の検討をしていきたいと考える。



豊田スタジアム屋内プール

岡田耕一
諸派



- 歯科治療における課題
- 豊田市中央公園整備構想
- 歳入減を見据えた事業・事務の最適化の取組

質問 中央公園第2期整備の方向性

多額な初期投資や維持管理費をかけず、災害に強い全面洪水調整機能を有した芝生広場を提案するがその考えを問う。

答弁 都市整備部

中央公園第2期整備では、矢作川の水を引き込むことは難しいが、矢作川に負荷をかけない洪水調整機能を兼ねた、市民が憩い交流するための空間となる芝生広場などを確保する。具体的な施設内容については、これまでの議論も踏まえ、今後、市民との合意形成を図る中で整理する。

田代 研
公明党



- 「防災・減災対策」
- アレルギー対応給食

質問 アレルギー対応給食の現状

全こども園へのアレルギーに対応した給食の提供について、今後の展開を問う。

答弁 子ども部

給食センター等からのアレルギー対応給食の提供を行っていない3~5歳児の給食を、自園調理対応へ変更することは、すべての園に調理スペースや設備を確保する等の対応が必要であり、施設整備や職員確保に膨大なコストがかかるため変更は考えていない。しかし、子どもたちへの安全・安心な給食提供を考えると、給食における食物アレルギーへの対応は重要と認識しているため、今後も引き続き、給食センターを所管する部署と連携を密にし、アレルギー対応給食への対応を行っていく。

市政を問う!

議員氏名
会派名

○一般質問の大きなテーマ(大項目)
●以下の質問に関連している項目

質問 一般質問の小さいテーマ(中項目)
回答した部局長
実際に質問した内容(小項目)

回答した部局長
質問に対する市の担当部局の回答

宮本 剛志

自民クラブ



●地域と共に育む学校づくり

質問 豊田市版
コミュニティ・スクール

地域と共に育む学校づくりの魅力について、子ども、学校、地域・家庭にとってそれぞれのメリットを問う。

答 弁 学校教育部

子どものメリットは、子ども同士の関わりが増え、中1ギャップが軽減されたり、地域の人と出会うことで、地域で安心して過ごすことにつながる。学校のメリットは、「めざす子ども像」を共有し、学校に対する理解が深まる。学校支援ボランティアの交流で教育活動がさらに充実する。地域・家庭のメリットは、地域の活動に子どもが参加し、行事の活性化などにつながる。ボランティアとして自分の特技などを生かすことは、生きがいになる。

羽根田 利明

自民クラブ



●農産物ブランド化のさらなる推進
○インフラ施設の長寿命化対策

質問 生産農家への支援強化

生産農家への経営改善に向けた支援制度の充実及びジャンボ梨(愛宕梨)全国大会への支援について市の見解を問う。

答 弁 産業部

支援制度の充実について、鳥獣害対策として、鳥を追い払う爆音機の導入支援などを行い、家畜導入に関しても、積極的な事業拡大につながるよう見直しを行う。国の補助事業も含めた各種支援制度を分かりやすく周知するとともに、生産農家の意見を聞きながら必要な改善を図る。ジャンボ梨全国大会の支援としては、豊田市産の愛宕梨を全国にPRする絶好の機会でもあり、愛宕梨のブランド化、生産者の営農意欲向上につながることから、JAなどと開催に向けて協議し、支援を考えている。

(ページ右部 写真あり)

清水 郁夫

自民クラブ



●豊田市公共建築物のあり方
○豊田市工業団地の過去・現在・将来
○豊田市の教育の推進

質問 さらに長く使う建築を
造るために

建築図面同様、市有建築物のブリーフ(建築企画書)をカルテのように体系的に取りまとめ、見られる状況にしておくこと維持管理上、その意図が伝わると思うが、作成の考えを問う。

答 弁 都市整備部

新築や改修などの設計においては、類似事例や過去の取り組み姿勢などを十分理解して臨むことが大切であり、過去に設計した建物の設計意図が確認できることは、建物をより長く使うために必要だと考えている。これを踏まえて平成28年度の設計から、ブリーフを総合図面管理システム内に図面と共に体系的に保管するように変更した。これを重ね続けることで、将来は、ブリーフのカルテとなるよう取り組んでいく。

深津 眞一

自民クラブ



●青少年健全育成活動の推進
○市民のスポーツ活動拡大への推進

質問 50年を迎えた青少年
健全育成都市宣言

青年期の包括的な自立支援を行うことで、市も活性化していくと考えるが、今後の青少年への活動支援の方策について考えを問う。

答 弁 子ども部

青少年センターを活動拠点とした取組を着実に進め、まちづくり提案や婚活イベント等の企画・運営をはじめ、まちづくりや地域の行事参画などが重要と考える。学生や勤労青年が共に考え、継続的な活動へと繋げる取組により、青少年活動のすそ野が広がり、このような活動を体験した青少年が、各地域でのイベントなどに参加し、地域の活性化にも寄与できるよう、若者と地域をつなぐ機能を充実し、青少年活動の推進を図りたい。

(ページ右部 写真あり)

水野 博史

自民クラブ



●支え合いを進める地域づくり

質問 全世代・全対象型地域包括
ケアシステムに向けて

行政と地域の力の結束が支え合いの地域づくりに繋がると考えるが、地域福祉活動の担い手作りの今後の展開について問う。

答 弁 市民福祉部

平成29年度から各支所単位で設置する福祉の相談窓口に、子どもから高齢者、障がい者など、全世代・全対象型の地域包括ケアを念頭においたコミュニティソーシャルワーカー等を設置し、個別支援と支え合いの地域づくりを展開していく予定である。利用しやすい制度とするため、地域の実情に即し、行政や社会福祉協議会も地域に入り込んで考えていくことが大切であり、地域を愛する関係者が、地域福祉活動の担い手として活躍できるまちづくりを目指して、新たな仕組みを展開していきたい。

羽根田利明議員関連



ジャンボ梨(愛宕梨)

深津眞一議員関連



青少年センター

一般質問とは

議員が市政全般について、事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め又は質問すること。

定例会でのみ行われます。一般質問の順番は、くじ引きによって決まります。

古木 吉昭

市民フォーラム



○快適な生活基盤となる道路整備事業
●公共施設マネージメント

質問 公共施設等の維持管理費
抑制に向けた取組

公共施設等管理計画を策定中であるが、維持管理費のインフラ・ハコモノ含めた総経費とその対応の考えを問う。

答 弁 企画政策部

道路、河川などのインフラ施設及び公共建築物について、企業会計である上下水道施設を除く施設の修繕等の普通建設事業費及び維持補修費にかかる概算経費を平成28年度当初予算ベースで集計した総経費は100億円程度となる。公共施設等の長寿命化に向けた対応としては、橋りょうのみならず、その他の施設においても点検しやすい構造や耐久性、汎用性の高い材料を活用する取組を進める。

岩田 淳

自民クラブ



○上下水道事業の健全経営確立と組織強化
●消防力の整備と組織力の向上

質問 次期豊田市消防整備
基本計画の方向性

国の示す消防職員の算定数に対し現状不足していることを踏まえ、市の消防職員増員体制について今後の方向性と考え方を問う。

答 弁 消防本部

市定員適正化計画に基づき、段階的な増員を実施する方向であるが、消防職員の算定数に対する充足率は岡崎市75.4%、刈谷市など5市を管轄する衣浦東部広域連合消防局62.5%と比べ、本市は76.5%と高い状況である。平成32年4月時点で消防職員530人を目指して毎年20人程度を採用し、計画のとおり推移すれば充足率は81.9%となり、5.4ポイント上昇する。今後の人員体制については、消防力の整備指針に基づく算定数を目安にしつつも、地域の実情や消防需要などを加味し判断する。

根本 美春

諸派



●子どもの貧困対策と子育て世帯への支援拡充
○子ども条例に沿って切れ目ない支援の充実を

質問 就学援助の入学準備金は
前倒し支給を

新入学学用品費の支給金額について、文科省も新年度から増額検討中であるが、これを踏まえ、支給金額の増額について問う。

答 弁 学校教育部

文部科学省では、経済的に苦しい世帯の新入生に支給されている学用品費の一人当たり支給額を引き上げる動きがあるので、この国の動向を注視していきたいと考えている。

日當 浩介

市民フォーラム



●市民と共に進める生活環境対策への取組

質問 ごみ屋敷条例制定後の状況

原因者が近隣住民とより良い関係を築くため、丁寧な対応が必要であるが、すでに近隣住民へ影響が出ている相談への対応状況を問う。

答 弁 環境部

相談の中には、物の堆積などで近隣住民へ影響が出ているものもあるが、関係機関と連携し、原因者が自ら解消できるよう福祉的な支援などを行っている。近隣住民は早い解決を望んでいることは認識しているが、原因者の理解が得られない、自ら解消することが難しいなどの理由から、長期間を要する場合もある。自治区等の協力も得ながら、条例に基づき、最終的には行政代執行なども視野に入れ、原因者の理解や支援を進めつつ対応する。

大村 義則

諸派



●より良い介護施策をすすめるために
○「公契約基本方針」を発展させて条例制定を

質問 総合事業の考え方

要支援1、2の方は介護保険による予防給付事業から市が行う総合事業へ移行するが、訪問・通所介護のサービス提供の判断の仕方についてその内容を問う。

答 弁 市民福祉部

総合事業のサービス内容は、従来と同様に地域包括支援センターがケアマネージメントを行い、本人と家族と相談し、同意の上でサービスが決定される。その上で、現行相当サービスを希望された場合は、サービスを受けることができる。

塩谷 雅樹

市民フォーラム



●スポーツを生かしたまちづくり

質問 スポーツイベントを
契機とするまちづくり

スポーツイベント等に対し、ポスターなどで啓発をしていると思うが、まちなかでの見せる化も必要と考える。啓発について現状の取組と今後の対応を問う。

答 弁 教育行政部

具体的には、トヨタ自動車硬式野球部のおいでんまつりにおける優勝パレードや、ペDESTリアンデッキでの名古屋グランパス選手によるチラシ配布などまちなかにおいて選手を見せる化し、多くの市民に接してもらおうイベントを実施した。今後も、名古屋グランパスやトヨタ自動車、中京大学に働きかけ、市民への見せる化を図り、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックなど、スポーツイベントの集客に向けた啓発を行う。